

日本新聞製作技術懇話会
広報委員会編集

編集人 下平 泰生
東京都千代田区内幸町
日本プレスセンタービル
8階 (〒100-0011)
電話 (03) 3503-3829
FAX (03) 3503-3828
<http://www.conpt.jp>

CONPT

CONFERENCE FOR NEWSPAPER
PRODUCTION TECHNIQUE JAPAN

VOL.44 No.4
2020.7.1
(通巻 262号)

日本新聞製作技術懇話会
会報 (隔月刊)
(禁転載)



目次

テレワークやテレビ会議 ハイブリッドで継続 コロナ関連アンケート	3
新局長に就任して	5
大分合同新聞社 執行役員印刷センター長兼印刷局長	堤 美利
河北新報社 技術局長	大江 秀則
日本経済新聞大阪本社 製作本部長	室井 晃
新潟日報社 編集制作統括本部印刷局長	中林 智
山形新聞社 デジタル推進局長	松本 昭弘
第46回定時総会	9
新聞製作技術の軌跡(第25回)	10
朝日新聞社OB	立花 敏明
楽事万歳	14
岩手日報社 取締役総合メディア局長	松本 利巧
美味あっちこっち	15
コダック(同) 報道メディア営業統括部担当部長	久米 邦雄
CONPT日誌	15
わが職場あれこれ	16
下野新聞印刷センター 取締役工場長	手塚 昇
会員消息	16

- 表紙写真提供：CONPT-TOUR2019 入選作より 静岡新聞総合印刷 原木 伸也氏「世界遺産 ワルシャワ旧市街」
- 表紙製版：(株)デイリースポーツ
- 組版・印刷：(株)デイリースポーツ

テレワークやテレビ会議 ハイブリッドで継続

新型コロナウイルス感染症関連 会社員アンケート

新型コロナウイルスによって、これまでの仕事の仕方は大きく変わった。企業はテレワーク、テレビ会議、時差出勤などを導入し、人と人の接触を必要最低限にして感染拡大の防止に努めた。今後第2、第3の波も懸念される状況のなかで、対策は手を抜くことができない。実際に体験した「新しい働き方」と今後の動向などについて、会員社のCONPT担当者に聞いた。

【テレワーク】

テレワークの利点として「感染リスクの低下」、「通勤ストレスがない」、「時間の余裕ができた」との主旨の回答が27人にのぼった。仕事については、「集中できた」、「特に開発部門で生産性向上」、「リラックスした環境、自分のペースで仕事できた」などの評価が9人。「非常事態においても業務が遂行できた」、「働き方改革につながる」、「経費抑制」とのメリットもあげられた。一方、「特にメリットを感じない」、「自身ではテレワークを体験しなかった」がそれぞれ1人だった。

テレワークの問題点としては、「自宅の設備の不備、家族構成、付近の雑音」をあげた人が5人、「運動不足になりがちで体調管理が難しい」との指摘も5人から出された。

出社できない、取引先に行けないという状況のなかで、Face to Faceで話ができないもどかしさやコミュニケーション不足、孤立感、仕事のON/OFFがなくなることによるストレスなどを16人が指摘。「情報の共有が難しい」、「情報収集が偏る」、「他の部署との連携が難しい」、「会議・ミーティングが逆に増えてしまった」との声も。顧客の問い合わせに1対1で向き合うことになってしまい負担を感

アンケートは「テレワーク」、「テレビ会議」、「時差出勤」、「会合・出張の自粛や制限」について、そのメリット、デメリット、今後の動向や提言などについて質問。5月25日に緊急事態宣言が全国的に解除された後の29日付でCONPT会員42社の担当者に送信し、6月中旬までに33社から回答を得た。

じた、との例も報告された。

労務管理の問題点を4人が指摘した。勤務時間の管理や作業内容・進捗状況の確認、成果主義偏重の恐れ、社員の精神状態の把握の難しさなどだ。インフラ整備の必要性も5人から出た。根幹となる通信環境の整備や電子データ化の必要性、押印処理を含む書類決裁の問題など。セキュリティに対する不安の声もある。

「効率が上がらなかった」との回答が1人、「活用できる人とできない人がいる」との指摘もあった。

*

では、テレワークは続けたい？

コロナとの共生を迫られる間は「継続」で一致するが、終息したら「必要ない」、「通常に戻したい」との否定的な回答は4人。組織がテレワークを前提としたものになっていないこと、セキュリティ上の不安、自宅での運動不足やコミュニケーション不足から生じる懸念材料を理由にあげている。

「続けたい」、「続けるべき」など継続派は29人。「個人的には続けたくない」などの感想もあるが、大半は「働き方改革のきっかけに」、「時間の有効活用」、「会社に行かなくてもできる仕事がある」などのメリットを理由にあげる。運用については、「出勤と在宅を組み合わせ合わせたハイブリッドな形」という声が多く、「営業には向かないのでは」、「部署に応じて採用」、「週2~3回」、「申告制で」などの意見

があった。

テレワークを続ける場合の条件や提言は、上記デメリットで挙げられた事柄に関するものが多い。社内的には通信環境などストレスのないインフラ整備、書類簡素化、電子決裁、セキュリティの確保など。これまでにない作業形態をとることで、労務関連について「社内規定の見直しが必要」との声もあった。

一方、自宅では「家族の理解と静かな環境」、「机やいすの確保」が必要となるだけでなく、プリンターや通信回線の整備、光熱費などで「出費が増える」と指摘、会社による補助を求める声もでている。

【テレビ会議】

テレビ会議を導入するメリットとしては、感染リスクの低減とともに、「会議時間短縮」、「時間有効活用」、「ムダがない」をあげた回答が12人、「知見者や遠隔地、海外にいる人も招集しやすい」、「日程調整が容易で集まりやすい」などが10人、「顧客訪問ができない状況下でメリットがあった」とする人が4人。コスト面からは「交通費削減」を5人があげた。テレビ会議を「導入していない」との回答は1人だった。

テレビ会議には向いている会議とそうでない会議があると4人が指摘。前者としては「開発プロジェクトの定例会議」、「進捗会議」、「論点のはっきりしている会議」などで、「発信中心の手段に有効」との見方も。「建設的な発言が多くなった」、「メールより理解しやすい」、「コミュニケーションがとりやすい」との声もあった。

テレビ会議に向かない会議としては、「重要会議」、「検討しながら行う会議」、「新しい顧客との会議」、「商談・交渉事」など6人が指摘し、こうした場面では「Face to Face」の重要性を強調している。

デメリットとしては、「相手の反応がつかみにくい」、「空気が読みにくい」、「人間関係

が築きにくい」などを11人があげた。「発言のタイミングが難しい」、「質問しづらい」、「発言がかぶる」、「一斉に発言すると誰が誰に言っているのか分からない」などが5人、「意見が少なくなる傾向」、「会議前後に対面コミュニケーションがとれない」との指摘もあった。

通信状態やスペックの違いによる影響を指摘する声もあり、「設備の充実」、「共通ソフトの導入」などが必要という。「自宅に個室が必要」との声もあった。

*

今後については、こうしたテレビ会議のメリット、デメリットを考慮して「ケースバイケースで活用していく」との考えが大勢。「時間・コストが少なくてすむ」、「遠隔地・海外との会議に有効」、「専門技術者など自由に参加させることができる」、「オンラインデモにも」など、会議の性格・内容に応じて使い分ける方針だ。「デメリットを考えると継続に消極的」、「会議の頻度からみて導入しない」との回答もそれぞれ1人いた。

テレビ会議を続ける場合の条件としては、まず設備などの環境整備<良質な回線、音声性能の向上、共通会議ソフト、モバイルWi-Fi、WEBカメラ、双方同等のシステムなど>を13人があげた。

運用ルールの整備も5人が指摘。双方向的な運用、参加人数ごとに運用ルールを設定することなどが望まれるという。

設備、ルールの整備に加え、もうひとつ重要なのが“ファシリテーターとしてのスキルをもった人”がいること。参加者の意見を引き出し、会議を円滑に進行させるには欠かせない存在だという。スキル向上のための研修がほしいとの声も。

簡潔にまとめた資料の用意、参加者の意識改革、ツール利用の習熟を求める声もある。

(次号に「時差出勤」、「会合・出張などの自粛」など掲載)

新局長に就任して

変化していくことの大切さ

大分合同新聞社
執行役員 印刷センター長 兼 印刷局長
堤 美利

印刷局長に就任早々コロナ禍に見舞われ、ローテの緊急体制や場内消毒、また万一を考え新聞を直接手で触れないような措置等、感染防止対策に追われる日々を送っていたが、ここに来てようやく落ち着きを見せはじめており(まだ安心はできないが)、東の間の平穏を噛みしめている。

それにしても今年は激動の春だった。というのもコロナ対策だけでなく、1951年(昭和26年)から続いた朝夕刊連続発行を4月から朝刊に統合するという、社としても大きな変革のタイミングだったからだ。もちろん印刷局も無風なはずはなく、特に勤務体制については抜本的な変更を行うこととなった(といってもしばらくは緊急体制ローテだったため、新しいローテに移行したのは6月半ばだったが)。また、新しい朝刊も単に夕刊の内容を移行してページを増やしたというだけでなく、ターゲットを絞ったコンテンツをタブロイドサイズで週4回セクション印刷する、というもので現場は様々な変化・変更に対応するのに大変だったと思う。反面そういった経験ができたという点では本当に「ついてるな」とも考えている。とはいえまずは少し落ち着きを取り戻したい、というのが正直なところだ。

しかし思えば私の新聞社員としての経歴はかなり落ち着きのないものだった。実は印刷の実務を経験したことがなく、最初の配属先



はイベント事業部で次に新聞広告の内勤外勤を経験、その後もいくつかの部署を経て2009年から印刷センターの建設計画に関わるようになるが印刷局とは別の組織だった。その間、建築だけでなく生産設備選定にも携わったが、その時の各メーカーの担当者は私からの無理難題に随分悩まされたことだろう。CONPT会員社にも「被害者」が多く、この場を借りてお礼とお詫びを申し上げておきたい。さて、印刷センターは2015年に無事稼働したが、私はそのまま居座り続け(?)まもなく5年を迎えようとしている。

*

そういった私自身の経歴によるものか元来の性格によるものかわからないが、変化することに対してさほど抵抗がない。程度の違いはあれ、今回の新しい朝刊への対応も、印刷センター建設も、それ以前の部署異動にしてもそれなりに苦勞はしたが、今にして思えば良い経験となっている。むしろ視点を変える機会、変革の瞬間に立ち会えたことを「ついてる」と感じており、それがなければ今の私もなかっただろう。そういう考えが根底にあるためか、これまでのやり方・ルールを変えることにあまり抵抗がなく、検討の結果(前例がなくても)合理的であれば続ければ良いし、そうでなければ変えれば良い、くらいにしか考えていない。糸川英夫の「前例がないからやってみよう」の精神だ。つまり私は、保守派が多い職場からすれば迷惑極まりない人物、ということになるのかもしれないが。

ここ数年は働き方改革ということが盛んに言われているがそれも一つの変化であり、今後はそれ以上に様々な変革が必要になるだろう。時代にあわせて新聞業界自体も変わっていかねばならないが、特に若い人達には変化することに対して後ろ向きにならないで欲しいと願っているし、それが必ず将来のためになると確信している。

大嵐の中、パワーアップ

河北新報社 技術局長

大江 秀則

根っからのアナログ人間が、技術革新とデジタル化が目覚ましい新聞製作部門を担当することになった。長年、同じ会社で近くにいながら、職場に飛び交う用語には頭の中が「？」の連続。持って生まれての楽天気質

とはいえ、4月1日付で技術局長に就いて以来、微妙な緊張の日々が続く。折しも、新型コロナウイルスという予想もしていなかった大嵐の中での船出。船頭は少々心もとないが、経験豊富で頼もしい各グループの部員たちの力を結集し、荒波に立ち向かっている。

*

入社から30年間は編集部門だった。修業期の1年目こそ内勤で校閲をしていたが、以後はほぼ3～4年の周期で本社と地方支社・総支局を行き来し、専ら記者生活を送った。新米記者時代は原稿用紙の大きなマス目を必死に埋めていた。程なくワープロが導入され、数年後にはパソコンに置き換わった。

鉛筆からキーボードへ。書くツールにとどまらず、新聞製作システムの進化で、記事と写真を送る手段も変容していった。初めの頃は原稿をファクス、写真をドラム式電送機で送っていたが、電話回線のワープロ通信が取り入れられた。それもつかの間、インターネット回線で一度に、簡単に送信できるようになった。システムが変わるたび、担当部門に何度も電話でSOSを出したのは、言うまでもない。

なんやかんやとお世話になり続け、これからもっと面倒を掛けそうな技術局は2017年度から制作、システム、印刷の「グループ制」を

敷いている。従来の「部制」より緩やかな人事体系で、一体的に運用するのが狙いだ。まだまだ試行錯誤の段階だが、連携した業務を意図的に増やしている。

制作グループとシステムグループは2019年1月に新聞製作システムの更新という大仕事を終えた。導入から1年半が経過。幸い、大きなトラブルもなく、慣らし運転から安定稼働に入った。本来であれば、次に備える充電期間として少し余裕を持ちたいところに、新型コロナウイルス禍が襲ってきた。

*

緊急事態宣言に伴い、営業、デジタル部門などがテレワークを取り入れ、システムグループは3月下旬から、機器の準備に忙殺された。会社のパソコンを遠隔操作するリモート端末を急きょ用意。取材活動などで利用が広がるウェブ会議システムへの対応も要求されている。

紙面製作を管理する制作グループは、部員に感染者が発生した場合の影響が大きい。ため、勤務シフトを大幅に見直した。出勤者を減らす一方で、常態化する面建ての変更も臨機応変にこなしている。自画自賛になってしまいが、難局に直面して、改めて技術局のスキルの高さに目を見張っている。

先が読みにくい状況下、印刷グループが業務に当たる印刷センターでは今年、20年に一度の大仕事が始まる。新聞社にとって、心臓とも言える輪転機の更新だ。撤去・設置は1セットに半年ずつかけ、4セットを2年間で入れ替える。1セット目の解体作業は10月に開始予定で、長丁場の作戦となる。

新型コロナウイルス対策や輪転機更新という大事な節目に立ち会うことになったのも、何かの巡り合わせ。外から見て、感じてきたこともある。技術局が秘める潜在能力に、新たな視点で味を付け、パワーアップを図りたい。

One Team の大切さ、胸に

日本経済新聞大阪本社 製作本部長

室井 晃

入社以来、ほとんどを編集局、それも整理部で過ごしました。それが2年前の2018年に名古屋の製作センターに出向しました。これが初めての製作体験です。



それまで20年以上も整理体験をしていましたし、工場見学にも何度も行っていたので、多少は土地勘のようなものがあるか、と思っていました。ところが、これが大きな勘違いで、日々わからない用語との格闘でした。現場の方々も、みんな根気よく教えてくれたと思います。

新聞社は、特に編集はとかく個人主義的な風土があり、それが尊重されています。ただ、その中でも整理部は特殊で、すべての紙面が降版して初めて、仕事はうまくいったと考えられているため、チームワークが必要な部署でした。ところが、製作現場はそれ以上でした。輪転機という精密な機械を動かし、短時間で印刷し終える、また輸送は、その日の天候や道路事情を押さえて、トラックの運行を考える、など読者に新聞を届けて一仕事を終えたこととなります。チームワークの規模が大きかったのです。

とりわけ、それを実感したのは、2018年の台風21号でした。超大型の21号は、主に近畿を直撃したのですが、その余波も大きく、愛知にも強い風が吹きました。その際、名古屋製作センターの屋根板がめくれてしまいました。もともと屋根板は二重になっており、その外板が激しい風で被害にあったのです。中板部分は問題なかったので工場内に影響がなかったのは幸いでした。

その後、台風被害対応の責任者となったの

ですが、水漏れや近隣への迷惑対策を含め、製作部門・輸送部門だけでなく、設備管理など、まさに工場一丸、「One Team」で対応しました。18年はすでに台風がいくつか来ていたので、当たり年かと思われ、修繕工事を心配していました。しかし、その後は大きな台風も来ず、建屋の修繕もほぼ予定通りに終わりましたが、そこに至るまでの工場従業員みんなの協力には目を見張るものがありました。

*

この4月に出向を解かれ本社の製作部門に配属されました。それも20年ぶりの大阪赴任でしたが、すでに大阪は全国2番目の感染者数を出していました。就任して、すぐに新型コロナウイルス対策に追われました。また会社間の交流は自粛ムードで、関係者へのあいさつすらできず、在宅勤務体制の整備や工場のコロナ対策など、未体験のことばかりでした。今はようやく、緊急事態宣言も解除され、あいさつ回りも「ぼちぼち」と始めています。「第2波」はいつきてもおかしくないのでしょうか。でも、そんな時もやることは一つです。最後は「One Team」を信じて、対処するしかないでしょう。

受託印刷要員と呼ばれて

新潟日報社

編集制作統括本部印刷局長

中林 智

1985年(昭和60年)入社、制作局印刷部へ配属となった。当時、新潟日報社として初めての受託印刷を受注する際の急募で入社できた。以来、先輩からは受託印刷要員と呼ばれ、朝刊作業では媒体切り換えが伴う印刷セットが主な仕事場だった。

当時から印刷部は、製版・給紙・輪転・保



守業務をオールラウンドで担っていた。その中でも製版業務担当になった頃は、モアカラー化の初期段階で、カラー製版作業はパンチ穴基準でPS版を1枚ずつ露光・現像する完全手作業だった。この作業の自動化を、刷版に焼かれたトンボマークをカメラで捉え、それを基準に版を曲げる装置を海外から取り寄せ、モノクロ自動製版機(FNR-401：富士フィルム製)に連結することで実現させた。今のビジョンベンダーである。

＊

2000年(平成12年)秋に発送部に移った。印刷局は制作局から独立し、発送部(旧販売局)も管轄としていたので、局内異動ということになる。作業フロアを共にしながらも、全く違った意識を持つ印刷・発送両部の一体化が求められた。5年後に統合し、今では受信・製版から給紙・印刷(輪転)、発送・輸送、保守全般までオールラウンドの体制が出来上がっている。

2009年初夏、受託印刷要員としての新たな任務を授かった。受託業務拡大の検討にあたり、印刷と共同輸送の両面で可能性を探れ—という命に対し、県内の全新聞販売店の位置確認のため社有車で奔走した。無駄のない配送ルートを探り、店着遅れ対策を整理し、社内各局から理解を得るための準備を行った。

受注の可能性を見極めた後は、相手社との交渉にも臨んだ。印刷部門では紙面データ受信システムと印刷可能パターンが、発送・輸送部門では梱包条件と宛名札表記、共同輸送の店着時間などが課題になった。オールラウンドで広く浅い知識しか持たない現場担当が、専門部署の深い知識を持った方を相手に、着地点を見出すのは容易ではなかった。

その後の2010年秋以降に開始された受託印刷業務は、この秋から順次11年目を迎えることになる。

入社当時からの受託印刷要員は、印刷局長という立場になった今でも、受託印刷要員の

ままである。ある社の幹部の方から「当時を知るのは、ついにあなただけになったね」と言われ・・・「うるさいのがまだ一人残っています」とお答えした。

＊

印刷・発送畑中心に工場勤務を続けてきただけに、工場の安定稼働の重要性は誰よりも実感している。それだけに不安は常に付きまとう。枕元の携帯電話に起こされることなく朝を迎えると、やっと1日が無事に終わったとホッとする日々である。

新型ウイルス禍でも健全で確実な工場運営は責務である。業務継続への精神的重圧が少しでも軽減されることを願いつつ「新型ウイルス対策：新しい生活スタイル」での作業態勢作りへの苦悩は続く。

センターの能力を存分に発揮

山形新聞社 デジタル推進局長

松本 昭弘

今春、入社後初めて編集畑を離れ、従来のメディア部門と制作部門を統合した新部署の局長を務めることになりました。編集時代は半分近くを整理部で過ごした関係上、制作部門も全く未知の分野ではないものの、こと印刷に至っては素人同然です。少しずつ勉強していきたいと思いますので、他社の皆様にもよろしくご指導賜りたいと思います。



さて、印刷に関して生涯忘れられない記憶といえば、何といても2011年3月11日の東日本大震災です。私は当時、報道部デスクを務めており、発生時は休日で自宅にいました。震度5強の激しい揺れを受け、信号が全て消えて大混雑する中を1時間近くかけて出社してみると、社内も経験したことのない緊張感に包まれていました。本社は自家発電が機能

し新聞制作に支障はなかったものの、東北のほぼ全域を巻き込んだ大規模停電によって当時の制作センターは印刷不能になっていたのです。そこで「緊急時の新聞発行相互支援協定」を結んでいた社で唯一、停電被害を免れた新潟日報社さんに12日付朝刊の代行印刷をお願いし、何とか紙齢を絶やさずに済みました。同社には大規模余震で再び停電に見舞われた4月8日付朝刊も、代行印刷を引き受けていただきました。今思い出しても感謝の念にたえません。これを教訓に、制作センターにはその後間もなく、輪転機の運転が可能な自家発電装置が設置され、昨年12月に完成した新印刷センターにも引き継がれています。

新印刷センターは今年1月12日から本格稼働しましたが、輪転機メーカーを変更したこともあって、半年近く経過しても細かな初期トラブルが散見されます。しかし、これまで以上に鮮明な紙面は高い評価をいただいていますし、損紙率が大きく下がったことで経費節減にも貢献しています。自家発電設備はもちろん、免震構造としたことで東日本大震災級の地震が再び発生しても、9年前のようなもどかしさや焦燥感を味わうことはないかと確

信しています。

今年は想定していた自然災害ではなく、新型コロナウイルスの感染拡大という思わぬ形で新聞発行が危ぶまれかねない事態に直面しました。しかしこの点でも、新印刷センターが広い会議室を備えるなど余裕のある構造だったことから、いざとなれば全社を2班に分けて本社と印刷センターで分散業務が可能な態勢を整えることができました。このBCP対策は、就任早々の大仕事となりました。

コロナ禍は小康状態となった感がありますが、第2波、第3波の懸念は消えず、世界は当面、混沌とした情勢が続くでしょう。新聞社もまた、広告収入の大幅な落ち込みなど試練のときを迎えています。その一方でコロナ禍を機に、新聞が正確で役立つ情報を確実に届けてくれるメディアとして再認識され、部数減に歯止めがかかる動きも見えてきました。世の中がデジタルにシフトする流れは止まらないとしても、私は紙の新聞がそう簡単になくなることはない—と信じています。新聞づくりの最終工程を担う重責を感じながら、新印刷センターが能力を存分に発揮できるよう微力を尽くしていきたいと思います。

第46回定時総会開催

木船会長、林副会長を再選◆初の書面表決

日本新聞製作技術懇話会の第46回定時総会は5月15日開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大によって発令された緊急事態宣言の最中にあつたため、初めての書面による審議・表決方式に切り替えた。議決案件、評議員会報告などの総会文書一式はメールおよび郵送で会員42社に送付した。

今総会の議案は①役員信任の件②一般社団法人化の件③2020年度予算案④同事業計画案の4件で、いずれも原案通り可決された。

役員体制については、木船正彦会長(東京

機械製作所)、林克美副会長(インテック)が再任。新たにクラブ委員会委員長に後藤英次郎氏(椿本チエイン)、企画委員会副委員長に阿部浩之氏(イワタ)が選任された。

現在、任意団体であるCONPTの法人化については、2021年春に非営利型一般社団法人としての発足をめざして準備を始めることが承認された。

2020年度の事業計画には・日本新聞協会と連携して「新しいJANPS」を目指す・新聞社と技術対話・技術懇談会・会報CONPT発行・新聞製作人新年合同名刺交換会——などが盛り込まれた。CONPT-TOURについては国内外の諸状況をもとに慎重に判断する。

長期連載

新聞製作技術の軌跡

その25 記事原稿をどう送ったか=戦後編

戦後すぐにテープ式文字電送機が開発されるまで、新聞社の支局から本社へ、あるいは東京の通信社から各地の新聞社へ記事原稿を送る場合、電話送稿が一般的だった。手早く送稿して電話料金を節約するため、受話側では速記者を配置していた。

テープ式文字電送機

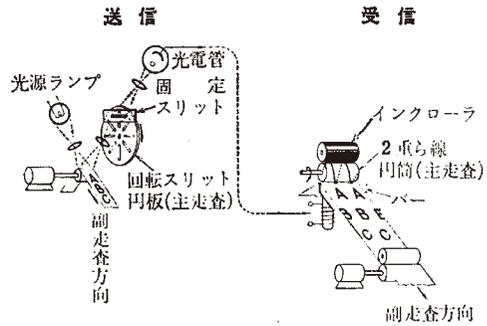
《共同と大同電業社が開発》

戦時中に唯一の通信社だった同盟通信社は終戦直後の1945年(昭和20)10月31日に解散し、翌11月1日、新たに共同通信社(一般報道)と時事通信社(経済報道)が発足した。48年、共同と大同電業社(同盟の技術者が設立)は、テープ式文字電送機を完成した。

【注】大同電業社は49年に日本電送機と社名変更、50年に同盟電気(やはり同盟の技術者が設立)と合併し東方電機となり、70年に松下電送機器に社名変更した

テープ式文字電送機は戦前の29年にドイツ人のルドルフ・ヘルが発明した装置を参考にしたため、ヘル、あるいはヘル・シュライバー(シュライバーはドイツ語で印字機の意)と呼ばれた。記者が書いた記事原稿を幅9ミリほどの紙テープに黒インクで書き直し送信機にかけると、受信機のテープに文字が2列印字されて出てくる。同じ内容が2列印字される理由は、送信機と受信機で同期(回転数の一致)が不十分で文字が横にずれても、どちらかで文字を読むことができるためである(図の文字Bが同期不一致)。

送信機は回転円板の放射状のスリットと直線スリット(図では固定スリット)の組み合わせで文字を読み取る。受信機には円筒に二重に線が巻いてあり、インクを付着させたインクローラーと接している。受信信号で電磁的に印刷バーを上下させると、インクによって紙テープに印字が行われる。送稿速度は毎分約150字だった。



テープ式文字電送機の構造

《引揚船名簿で威力を発揮》

共同は60台の受信機を大同電業社に発注し、49年2月に東京から共同の22の支社局への送信(配信)を開始した。受信した支社局ではテープを適当に切って台紙に貼りつけ新聞社へ渡した。

テープ式文字電送機が威力を発揮したのが49年7月、ソ連からの引揚船の舞鶴港入港だった。共同は送信機を舞鶴に持ち込み、電信や電話だったら十数時間かかった2千人の引揚者名簿を2時間40分で送信することができた。朝日、毎日、読売などは勝負にならず、次の引揚船からは共同の配信を受けた。



テープ式文字電送機。右が送信機、左が受信機

= 熊本日日新聞社新聞博物館提供

朝日は49年8月から本社間で記事原稿などの送受信を開始した。読売は51年5月、仙台・東京で記事送稿を開始した。地方紙でも支局

や東京支社などから本社への記事原稿の送稿にテープ式文字電送機を導入した。

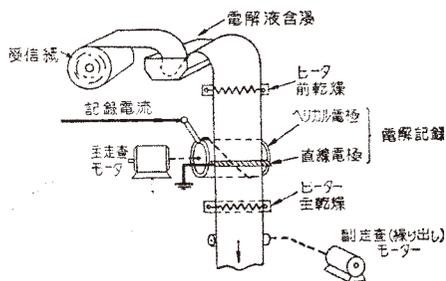
テープ式文字電送機の普及で速記者の活躍の場は少なくなった。

テープ式は受信したテープを切って台紙に糊付けして渡す手間が必要である。これを解消するため、ページ式文字電送機(受信機)が開発された。共同は57年(昭32)3月から運用を始めた。しかし後に述べる漢字テレタイプが登場しつつあり、共同の文字電送は61年12月に廃止された。

アーク・ファックスなど

記者の書いた原稿用紙(19センチ×13センチ)をそのまま重ねて送信機にセットすると、電話回線を通して遠隔地に1ページ20秒で送るのが朝日で開発されたアーク・ファックスだ。日本電気によって製品化され(FH-81)、57年9月から支局と本社との間で広く使用された。後に広く使われる文書ファックスの先がけだ。

送信機は回転円板の渦巻き状のスリットと直線スリットとの組み合わせで文字を読み取る。受信機は円筒に巻いたら線の金属片と棒状の電極の間に電解液を浸した記録紙を通す。送信機からの信号にしたがって用紙が化学反応を起こし、記録紙上に印字が行われる。記録後は自動的に紙がカットされる。



アーク・ファックス(受信機)の構造

この他にも記事原稿の送稿などにホーガンファックスが使われたようだが、詳細は不明だ。

漢字テレタイプ

《朝日と新興製作所が開発》

漢字テレタイプ(漢テレ)は記事原稿をけん盤さん孔機(キーボード)で紙テープに6単位(穴)2列でさん孔し、送信機で電信回線を使って遠隔地に送り、受信機でテープ化、それをプリンター(当時は翻訳機と呼んでいた)に印字するシステム。漢テレについては「連載その8」で全自動モノタイプに関連して紹介したが、軽く触れる。



漢テレのけん盤さん孔機。盤面の左下に12個のシフトキーがある=新興製作所提供

漢テレは記事送稿用に朝日が新興製作所(花巻市)と共同開発したもので、55年8月に試作機を公開し大きな反響を呼んだ。これは1,476文字をけん盤に収容した。それが実用機では2,304文字に拡大された。ある文字をさん孔するには192の文字キーと12のシフトキーのどれかを同時に押す。けん盤にない文字の場合はゲタ文字(■)とし、あとで電話で本来の文字を連絡した。なお、さん孔速度は1分間に約60字という。かなり高速である。

また漢テレを研究していた沖電気は57年6月に漢テレを発表した。

56年12月、朝日は漢テレを4本社に配置し、実用化テストを始めた。装置の手直しなどを進め、60年2月、4本社間でテープ式文字電送機に替り漢テレが記事原稿の送受信を行うことになった。61年4月、漢テレのさん孔要員としてパンチャー1期生が入社し、同年8月から浦和支局からの送稿が始まった。

ちょうどこの頃、さん孔テープを使って活字を拾う全自動モノタイプが各社で完成、または完成しつつあった。漢テレは記事原稿の送稿が目的であったが、受信したさん孔テープをプリンターにかけると同時に全自動モノタイプに渡すと、1行15字の活字列が自動的にできる。活字を拾う作業者がなくなる画期的な漢テレ・モノタイプ連結である。

《共同の漢テレ配信で普及》

60年(昭35)5月、共同は漢テレを使って地方紙へ記事配信を始めた。この時、漢テレで使用できる文字コードを統一し、2,304文字とした(CO-59コード)。使用する電信回線の速度は50ボー、1分間で最大で187.5文字を送ることができた。最初に共同の漢テレを導入したのは北海道新聞と新潟日報。その後、漢テレは共同の予想を上回るスピードで地方紙に導入され、61年10月、共同は配信の主力をテープ式文字電送から漢テレに切り替えた。

なお、けん盤さん孔機にない文字の扱いだだが、ゲタ文字にしておくのは朝日と同じだが、いちいち受信社に連絡するわけにはいかない。そこで4桁の盤外文字漢字コードを決め、それを文末にパンチした。

漢テレのプリンターは機械式でうるさかったが、67年に共同で静電記録方式のプリンター(漢テレファックス)が開発された。またけん盤さん孔機でさん孔した紙テープはプリンターにかけないとさん孔ミスが分からなかったが、80年代に入るとマイコンを搭載し、さん孔結果がディスプレイで確認できるようになるなど、改良が続けられた。

ワードプロセッサ(ワープロ)

《毎日のアイデアがきっかけ》

78年9月、東芝が日本語ワードプロセッサ(JW-10)を発表、翌年2月から出荷された。価格は630万円、重さは220kgもあった。このワープロの開発は記者自身が漢テレを打つよ

うにできないかという毎日の技術陣のアイデアがきっかけ。これを契機に各社から次々にワープロ専用機が発売された。東芝はルポとTOSWORD、シャープは書院、日本電気は文豪、富士通はOASYSの愛称をつけた。

80年代に入りワープロ専用機が安くなってくると、新しいものが好きな記者や字がきたない記者がそれを購入して原稿を書き、プリントアウトを出稿するケースも出てくる。また、社外筆者(学者や小説家など)からの出稿も見られるようになった。このような場合、プリントアウトを見て漢テレのけん盤さん孔機でパンチするという無駄な作業が生じる。そこで、原稿を保存したワープロ専用機のフロッピーディスクを読んで、自社の文字コード変換をして記事集配信システムに送り込む装置の作成も行われた。朝日の場合は84年1月に稼働している。

ところが各社のワープロ専用機の仕様はバラバラであった。たとえばフロッピーのフォーマットは統一されていない、メーカーが違えば通信ができないなど。ワープロ専用機が広く使われるには問題点が色々あった。また、新聞用語の辞書が搭載されていないという大きな問題もあった。そのため自社の「用語の手引き」を基に辞書を作成する必要がある。このため新聞協会では85年2月、「取材記者用ワードプロセッサ概念構想」をメーカー8社に提示。同年10月に開催のJANPS 85にそれに沿ったワープロ専用機が出展された。

86年12月には日本電気が携帯型パソコンPC-98LTに記者用ワープロソフトを搭載した「ニュースライター」を発売した。パソコン本体は23.8万円、ソフトは9万円。

《日刊新愛媛が記者ワープロの最初》

新聞製作工程にワープロ専用機を最初に導入したのは日刊工業新聞である。82年、記事入力用に漢テレのけん盤さん孔機の代わりに日本電気の据え置き型のワープロ専用機(文

豪)を40台導入、83年(昭58)に本格稼働した。入力方式はかな漢字変換でなく、入力ペンで文字盤をタッチする方式だった。けん盤さん孔機が高価なため、汎用品のワープロ専用機を採用したとのこと。

全面的に記者がワープロ専用機を使い原稿を入力し、本社に送るようになったのは日刊新愛媛(86年12月廃刊)が最初と思われる。同紙は84年7月にPDIの写植システムを更新し、日本電気の電算紙面編集システム(N4510)を稼働させた。その際、県内外の9支社局に日本電気の据え置き型のワープロ専用機(文豪)を設置し、電話回線で記事を送る方式に切り替えた。計画の段階では取材先の記者クラブへも設置も検討したが、図体が大きいこと、他社も一緒に管理上の問題もあり、断念したという。なお、本社の記事入力は日刊工業と同じ方式だ。

《朝日は85年にワープロ導入》

新聞協会の調査によると、84年12月現在のワープロ台数はわずかだが、85年12月現在で朝日にシャープの据え置き型のワープロ専用機(WD-2000)が59台設置されているのが目立つ。朝日に限らず、紙に鉛筆で原稿を書いている記者はキーボードを操作するワープロに強いアレルギーがある。そのため支局や本社出稿部に設置して、時間をかけてワープロに慣れてもらうようにした。読売のワープロ導入の大方針は「急がず、強制せず、着実に、慎重に」(読売新聞百二十年史)だが、朝日もそうだったろう。

実際、使ってみるとワープロは便利なことも分かってきた。そして朝日は88年6月からモデルの支局や本社出稿部で、100%のワープロ出稿を目指すワープロ出稿実験が始まった。最初に設置してから約2年半である。さらに、それをすべての出稿部に広げた。

92年9月の新聞協会報によると、外部原稿や投書などを除く記者原稿のほぼ100%のワ



ワープロ専用機WD-2000D＝シャープ提供

ープロ出稿を達成しているのは朝日と産経。毎日約60%。読売も支社局はほぼ100%という(いずれも在京社)。

新聞協会の92年夏の調査で、記者ワープロを導入していないのは下野新聞、新潟日報、長崎新聞などごくわずかだ。

各社がワープロに前向きなのは新聞社の経費の大きな部分を占める人件費が節約できるからである。記者がワープロで記事を出稿するようになると本社や支局でさん孔するパンチャーと校閲の一部(初校)がいなくなるからだ。朝日は91年10月から支局のパンチャーを廃止した。漢テレ導入とともに生まれたパンチャーは30年でその使命を終えた。

ワープロ専用機の市場への出荷台数は89年をピークに減少、2000年前後に生産が終了した。新聞社のワープロ専用機の更新はワープロ専用機でなく、パソコンで行われるようになった。パソコンに記者用ワープロソフトを搭載した記者パソコンの時代だ。

【主な参考文献及び引用図版】

- ・新聞印刷技術・新聞技術(日本新聞協会)
- ・新聞年鑑、新聞協会報(日本新聞協会)
- ・新聞之新聞(新聞之新聞社)
- ・松下電送30年史(松下電送機器)
- ・ファクシミリ：写真電送と模写電送(小林一雄、オーム社1964年)
- ・ファクシミリ(中尾弘三、東京電機大学出版部1965年)

次回は引き続き立花敏明が「写真をどう送ったか＝戦後編」を紹介します。

楽事万歳

なぜ岩手だけ

岩手日報社
取締役総合メディア局長

松本 利巧

これが掲載されたころはどうなっているかわからないので無責任のそしりは免れないが、わが郷土、岩手は今年、新型コロナウイルスの「感染確認ゼロ県」としてあちらこちらのメディアで取り上げられた。

ネットをみると著名な米経済紙が現地リポートを、英国BBCブラジル版は「ミステリー」とまで報じたという。海外にまで鳴り響く事態にはさすがに当惑したが、人口100万人を超える県で感染者が確認されないというのは世界的に極めて特異なことようだ。

県外の方々からは「岩手はすごい。このままゼロが続けば有名になりますよ。頑張ってください」と励まされたし、「もし自分のせいで感染第一号がでたらと思うと岩手に行くのはすごく緊張します」という方もいた。



感染確認ゼロの理由については、もちろん本紙も含めてさまざま検証が報じられた。広い県土、人口密度の低さ、我慢強く真面目な県民性、はたまた免疫細胞が働きやすい腸内環境づくりにより納豆やヨーグルト、ワカメなどの一人当たり消費金額が多い一などなど。東日本大震災の経験が生きているとの見方もあった。

県幹部は「岩手は医療体制が脆弱。感染が広がれば大変なことになる。医療崩壊を回避するために取りうる最善の方策をとったからですよ」と胸を張り、もっと特集を組んでアピールを一要望されたこともある。

しかしながら、ほかの都道府県と比べて「これぞ」という明確で特別な予防策があったよう

にはうかがえず、検査件数が少なすぎると疑問視する向きもあった。胸を張って「感染ゼロ県!」とも言い難く、称賛の声には面映ゆい思いがして、「そうですね」「続けばいいのですが」と言葉少なに相槌を打つしかない。

日本自体が新型コロナウイルス感染による死亡者が相対的に少なく、その理由について内外のメディアで報じられた。さまざまな検証、指摘はあったが、やはり諸説紛々。最後は山中伸弥京都大教授が言う「ファクターX」にいっき今後の解明を待つことになる。岩手の「感染確認ゼロ」も同様という思いがする。



◁岩手県内の鋳物業者が売り出して人気を集めた「アマビエ」の鉄玉。新型コロナウイルスの感染ゼロは遠野物語の舞台の岩手県には、強いアマビエがいるという珍説もある

一方で感染確認ゼロ県ゆえか、ひどい話も報じられた。県外ナンバーの車や県外から訪れた方々が妙に警戒され、冷たい視線を浴びたというのだ。事実なら痛恨の極み。未曾有の犠牲を被った東日本大震災でどれほど全国、世界から温かい支援を受けたかは県民誰もが知り尽くしているはずなのにと情けない思いがした。



なぜ岩手だけ一と聞かれることは感染確認ゼロ県のほかにもある。古くは、盛岡藩は朝敵だったのに原敬、米内光政、斎藤実、戦後の鈴木善幸と首相が4人も出たことだったが、最近は高校生史上最速163km/hを計測してプロ野球ロッテに入団した佐々木朗希投手だ。

「なぜ岩手から次々と剛速球投手が生まれるのか」「大谷翔平(エンゼルス)、菊池雄星(マリナーズ)に続き佐々木朗希もいずれ大リーガーでしょ。なぜ岩手から次々と…」と何度も聞

中華食堂かどや（武蔵小杉）

今回のお店は中華料理です。タワーマンションが乱立して、街の姿が様変わりしてきている武蔵小杉にあります。

現在は再開発の影響を受けて、綺麗なビルの1階角(かど)に移転。何とか「かどや」を継続できているようです。いわゆる町の中華食堂ではありますが、洋食等もあり注文に迷う楽しみも味わえます。

お勧めは「トルコライス」です。残念ながら調理に手間がかかるようで、昼時には注文できません。昔ながらのケチャプライスに挟まれて、デミグラスソースと豚カツが鎮座しています。

お店のお勧めメニューの生姜焼きは、少し甘めの味付けでアルコールとの相性はあまり良くありませんでした。

夕方、仕事を終えて、生ビールと一品料

美味あつちこつち



ケチャップライスに挟まれて

コダック
久米邦雄

理で一人楽しめるお店です。定食メニューも充実していて、食事のみのお客さんも沢山います。

武蔵小杉はお洒落なレストランも多くなってきましたが、赤提灯の残っているエリアもあり、様々な人が楽しめる街になっています。食事場所を探す際には、小綺麗な駅ビルから出て裏路地の散策をお勧めします。

かれることがある。

かつての岩手は甲子園に出ると負けの常連。県外の方々が不思議がるのも無理はない。これについても本紙は「岩手からなぜ剛腕が」という特集紙面を組んだことがある。野球経験者の専門的な剛腕輩出説はどれも興味深いものだったが、やはり可能性の域—という感があり最後は「ファクターX」になりそうだ。

「偶然説」では身もふたもなく、3選手の活躍を楽しみながら県民こぞって解明中である。

CONPT 日誌

12月6日(金)技術対話(於河北新報社)

12月20日(金)第45回年末全体会議並びに懇親会(於日本記者クラブ・会見場、来賓3氏、会員社27社35名)

12月26日(木)仕事納め

1月6日(月)仕事初め

10日(金)第38回新聞製作人新年合同名刺交換会(於日本プレスセンター・10階大ホール、320名出席)

2月13日(木)クラブ委員会(出席9名)

17日(月)技術対話部会(出席10名)

企画委員会(出席8名)

JANPS意見交換会(日本プレスセンター・特別会議室、21社23名出席)

20日(木)広報委員会(出席8名)

27日(木)評議員会(出席8名)

4月2日(木)クラブ委員会(書面)

6日(月)技術対話部会(書面)

企画委員会(書面)

14日(火)広報委員会(書面)

20日(月)評議員会(書面)

5月15日(金)第46回定時総会(書面表決)

7月7日(火)クラブ委員会(出席7名)

13日(月)技術対話部会(出席8名)

企画委員会(出席7名)

あれ
これ
わが職場

コロナ禍の終息を願って

下野新聞印刷センター 取締役工場長 手塚 昇

会社があるのは宇都宮市から車で西に20分ほど、栃木県鹿沼市の工業団地です。三菱機(32ページ、16個面カラー)を3セット所有し、下野新聞を全数印刷しています。創業から15年になりますが、幸い大きなトラブルはありません。従業員の粘り強いメンテナンスへの取り組みと、メーカーのみなさんの丁寧なご支援のお陰だと思っています。

この原稿の依頼を受けたのは5月の末でした。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言は解除されましたが、いつ、どこで感染してもおかしくない状況は続いています。社内では対応ガイドラインを作成し、会議や勤務ローテーションのあり方も見直しています。県民のみなさんも緊張がなかなか解けません。

でもそういう大変な時にこそ、新聞の力が発揮されるのだと信じています。読者に確実に新聞を届けること、それを念頭に全社一丸となって油断なく備えたい。

休日はまだ自宅にこもることの多い生活です。いろいろな意味でストレスがたまります。

鹿沼はイチゴとニラとそばで有名な町です。県都宇都宮には餃子があります。それに何といても栃木県は、人口比でゴルフ場の数が全国一です。コロナ禍が終息した時には仲間を誘ってプレーし、みんなと食事を楽しみたいですね。

みなさんの暮らす町や会社にも、一日も早く日常に戻ることを願っています。ともに頑張りましょう。

会員消息

■担当者変更

* パナソニックシステムソリューションズ
ジャパン(株)(4月1日付)

[新] 泉原 正和氏

(新聞システム部営業課営業係)

[旧] 植村 均氏

* コニカミノルタジャパン(株)(5月15日付)

[新] 平山 克巳氏

(プロフェッショナルプリント事業部
エリアサポート部東日本グループ)

[旧] 平井 泰之氏

* 日立製作所(4月1日付)

[新] 小野 幾代氏

(産業営業本部産業営業第一流通・
サービスグループ主任)

[旧] 梅川 秀幸氏

なお、(株)日立製作所のCONPT担当者は、4月1日付で(株)日立産業制御ソリューションズに変更になりました。

* キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)(7月14日付)

[新] 古俣 利紀氏

(第一営業本部第一営業部営業第二課
チーフ)

[旧] 谷口 陽介氏

<お悔やみ>

川田 栄氏(かわだ・さかえ) CONPT会友(元金田機械製作所<現KKS>)。3月23日死去。89歳。昭和61年1月から平成7年12月までCONPT担当となり、クラブ委員会副委員長などを務めた。